



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山吹 達也 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無: 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,768	7.7	7,082	18.9	5,236	20.2
2022年3月期第1四半期	31,351	△5.9	5,953	16.0	4,353	2.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △12,268百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 4,339百万円 (△81.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.55	13.55
2022年3月期第1四半期	11.20	11.20

(注) 2022年3月期第1四半期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 6をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,482,500	406,059	2.9
2022年3月期	13,543,823	421,072	3.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 402,473百万円 2022年3月期 416,768百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,900	△2.3	8,100	△15.9	5,400	△13.2	14.00
通期	119,100	△4.3	13,900	△27.7	7,600	△35.3	19.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	399,060,179株	2022年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	14,035,672株	2022年3月期	10,484,586株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	386,175,585株	2022年3月期1Q	388,339,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

※2023年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比24億円増加し、337億円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比12億円増加し、266億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比11億円増加し、70億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比8億円増加し、52億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比27億円増加し291億円、経常利益は同22億円増加し88億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比3億円増加し57億円、経常利益は微減し1億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は7兆5,254億円と前連結会計年度比1,635億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は10兆6,213億円と前連結会計年度比419億円減少いたしました。有価証券は1兆5,292億円と前連結会計年度比452億円増加いたしました。

これらの結果、総資産は13兆4,825億円と前連結会計年度比613億円減少し、負債は13兆764億円と同463億円減少、純資産は4,060億円と同150億円減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の数値から変更ありません。

なお、この業績予想は当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	4,338,005	4,049,835
コールローン及び買入手形	183	281
買入金銭債権	11,853	8,355
商品有価証券	2,576	2,490
有価証券	1,483,991	1,529,248
貸出金	7,361,881	7,525,480
外国為替	12,390	6,401
リース債権及びリース投資資産	55,355	55,363
その他資産	183,752	200,024
有形固定資産	73,541	73,126
無形固定資産	3,390	3,024
退職給付に係る資産	1,057	1,107
繰延税金資産	812	794
支払承諾見返	53,468	66,942
貸倒引当金	△38,438	△39,977
資産の部合計	13,543,823	13,482,500
負債の部		
預金	10,563,784	10,323,957
譲渡性預金	99,451	297,350
コールマネー及び売渡手形	—	70,000
売現先勘定	14,473	16,528
債券貸借取引受入担保金	303,985	441,434
借入金	2,003,407	1,777,051
外国為替	163	98
その他負債	61,502	68,820
賞与引当金	1,588	385
株式給付引当金	156	143
退職給付に係る負債	961	946
睡眠預金払戻損失引当金	1,604	1,485
ポイント引当金	334	392
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	15,992	9,032
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,852
支払承諾	53,468	66,942
負債の部合計	13,122,751	13,076,441
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,750	74,750
利益剰余金	162,019	165,321
自己株式	△3,053	△3,836
株主資本合計	354,817	357,336
その他有価証券評価差額金	58,284	41,487
土地再評価差額金	3,654	3,640
退職給付に係る調整累計額	11	8
その他の包括利益累計額合計	61,951	45,136
新株予約権	37	37
非支配株主持分	4,266	3,548
純資産の部合計	421,072	406,059
負債及び純資産の部合計	13,543,823	13,482,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	31,351	33,768
資金運用収益	17,290	18,120
(うち貸出金利息)	14,399	14,314
(うち有価証券利息配当金)	2,610	2,890
役務取引等収益	7,130	6,755
その他業務収益	6,195	6,522
その他経常収益	734	2,369
経常費用	25,397	26,686
資金調達費用	225	257
(うち預金利息)	38	28
役務取引等費用	3,192	3,161
その他業務費用	5,101	5,391
営業経費	16,352	16,064
その他経常費用	525	1,811
経常利益	5,953	7,082
特別利益	31	0
固定資産処分益	31	0
特別損失	264	138
固定資産処分損	217	83
減損損失	46	55
税金等調整前四半期純利益	5,719	6,944
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,717
法人税等調整額	470	546
法人税等合計	1,652	2,263
四半期純利益	4,067	4,681
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△285	△554
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,353	5,236

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,067	4,681
その他の包括利益	271	△16,949
その他有価証券評価差額金	431	△16,946
退職給付に係る調整額	△159	△2
四半期包括利益	4,339	△12,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,680	△11,563
非支配株主に係る四半期包括利益	△341	△704

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更）

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、当該変更は遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

2023年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、78億円と前年比18億円の増加となりました。コア業務粗利益が229億円と前年比12億円増加、経費（除く臨時処理分）が同6億円減少したことによるものです。
- ・経常利益は、88億円と前年比22億円の増加となりました。
- ・四半期純利益は、65億円と前年比16億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年比	2022年度中間期 (業績予想)
経常収益	26,364	29,113	2,749	49,300
コア業務粗利益	21,790	22,994	1,204	40,800
資金利益	18,436	19,811	1,375	
役務取引等利益	2,965	2,593	△372	
その他	389	588	199	
経費（除く臨時処理分）	15,769	15,166	△603	30,900
コア業務純益	6,020	7,828	1,808	9,800
除く投資信託解約損益	6,020	7,828	1,808	
貸倒償却引当費用	161	1,116	955	1,500
有価証券関係損益	117	1,814	1,697	
国債等債券関係損益	△14	△100	△86	
株式等関係損益	132	1,915	1,783	
その他の経常損益	609	317	△292	
経常利益	6,587	8,843	2,256	9,000
特別損益	△233	△137	96	
税引前四半期純利益	6,353	8,706	2,353	
法人税等	1,469	2,148	679	
四半期（当期）純利益	4,883	6,558	1,675	6,200
実質業務純益	6,006	7,728	1,722	
業務純益	6,246	7,956	1,710	

(注) 1. コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋（その他業務利益－国債等債券関係損益）

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（臨時処理分を除く）

＜単体業績予想などの将来予測情報に関する説明＞

- ・2023年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の数値から変更ありません。
- ・当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、株式等売却益19億円の計上を主因に、四半期純利益は65億円と中間期業績予想62億円を上回る水準になりましたが、足元で新型コロナウイルス感染症再拡大など、現時点では信用コストなどの将来見通しを合理的に見積ることが困難なため、業績予想の修正は見送りとしているものです。
- ・今後、業績予想の修正が必要となる際は、速やかに公表いたします。

2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、10兆4,944億円と前年比3,998億円の増加となりました。うち法人預金は前年比573億円の減少、個人預金は同2,975億円の増加、地方公共団体・金融預金は同1,596億円の増加となりました。
- ・資金量末残は、10兆6,384億円と前年比2,516億円の増加となりました。
- ・預り資産末残は、2,484億円と前年比38億円の減少となりました。

(1) 資金量・預り資産等
(平均残高)

(単位：億円)

	2021/6期	2022/6期	前年比	2022/3期	2022/3期比
資金量	100,946	104,944	3,998	101,429	3,514
法人預金	31,315	30,742	△573	30,265	476
個人預金	63,447	66,423	2,975	64,592	1,830
地方公共団体・金融預金	6,183	7,779	1,596	6,571	1,208

(期末残高)

(単位：億円)

	2021/6末	2022/6末	前年比	2022/3末	2022/3末比
資金量	103,868	106,384	2,516	106,813	△428
預り資産	2,523	2,484	△38	2,563	△78
公共債保護預り	1,038	1,012	△25	1,024	△11
投資信託	1,485	1,472	△12	1,539	△66
合計	106,392	108,869	2,477	109,376	△507

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

- ・貸出金平残は、事業者および地方公共団体等で減少、個人で増加したことから、7兆5,192億円と前年比192億円の増加となりました。
- ・貸出金末残は、7兆5,821億円と前年比1,183億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比624億円の増加、北海道内向け貸出金は同235億円の減少となりました。
- ・有価証券末残は、1兆5,305億円と前年比1,061億円の増加となりました。

(2) 貸出金

(平均残高)

(単位：億円)

	2021/6期	2022/6期	前年比	2022/3期	2022/3期比
貸出金	75,000	75,192	192	74,809	382
事業者	30,466	30,110	△356	30,719	△609
個人	19,690	20,447	757	19,930	517
地方公共団体等	24,843	24,634	△208	24,159	474

(注) 地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	2021/6末	2022/6末	前年比	2022/3末	2022/3末比
中小企業等貸出金	40,622	41,246	624	41,494	△247
貸出金	74,638	75,821	1,183	74,205	1,616
北海道内向け貸出金	58,068	57,832	△235	57,985	△152

(3) 有価証券

(期末残高)

(単位：億円)

	2021/6末	2022/6末	前年比	2022/3末	2022/3末比
有価証券	14,244	15,305	1,061	14,847	457

3. 自己資本比率 (国内基準)

2022年6月末の自己資本比率 (国内基準) については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、563億円と2022年3月末対比239億円の減少となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2022/3末			2022/6末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2022/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	802	1,004	202	563	△239	878	315
株式	930	932	2	815	△114	817	2
債券	△103	49	153	△202	△98	43	245
その他	△23	22	46	△49	△26	17	67
日経平均株価	27,821円			26,393円			
新発10年国債利回	0.210%			0.225%			

5. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

・当該債権は、797億円と前年比74億円の増加となりました。
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、0.82%と前年比0.07ポイント上昇いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	2021/6末	2022/6末	前年比	2022/3末	2022/3末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	265	309	44	292
危険債権	351	348	△2	353	△4
要管理債権	106	139	32	140	△1
三月以上延滞債権	5	1	△4	3	△2
貸出条件緩和債権	101	137	36	137	0
合計	723	797	74	786	10
部分直接償却後	574	635	60	639	△3
正常債権	75,799	76,830	1,031	75,091	1,739
総与信額	76,522	77,627	1,105	75,877	1,749
部分直接償却後	76,373	77,465	1,091	75,730	1,735

<総与信に占める開示債権の比率>

(単位：%)

	2021/6末	2022/6末	前年比	2022/3末	2022/3末比
開示債権比率	0.94	1.02	0.08	1.03	△0.01
部分直接償却後	0.75	0.82	0.07	0.84	△0.02

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。